

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	18,583,971,667	
たな卸資産	158,211,149	
前渡金	18,739,689	
前払費用	179,578,850	
未収金	1,039,732,316	
その他流動資産	5,371,148	
流動資産合計		19,985,604,819

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	119,425,141,993	
減価償却累計額	56,848,751,734	
減損損失累計額	668,639,978	61,907,750,281
構築物	19,479,426,076	
減価償却累計額	13,427,141,683	
減損損失累計額	38,794,267	6,013,490,126
機械装置	5,127,001,176	
減価償却累計額	4,275,631,084	851,370,092
車両運搬具	759,010,580	
減価償却累計額	639,512,691	119,497,889
工具器具備品	24,814,337,589	
減価償却累計額	21,405,901,337	3,408,436,252
土地	209,748,101,552	
減損損失累計額	3,885,699,033	205,862,402,519
建設仮勘定		1,734,773,307
その他の有形固定資産		1,830,621,703
有形固定資産合計		281,728,342,169

2 無形固定資産

特許権	276,808,860	
育成者権	3,730,489	
実用新案権	1,992,911	
商標権	3,378,414	
意匠権	511,155	
地役権	719,803	
ソフトウェア	276,875,179	
水道施設利用権	8,850	
電話加入権	864,000	
工業所有権仮勘定	231,348,758	
無形固定資産合計		796,238,419

3 投資その他の資産

敷金・保証金	44,103,523	
長期前払費用	6,381,460	
預託金	4,046,060	
投資その他の資産合計		54,531,043

固定資産合計

282,579,111,631

資産合計

302,564,716,450

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	9,847,549,752	
未払金	6,134,697,541	
未払費用	254,797,890	
未払法人税等	74,159,000	
リース債務	159,327,427	
前受金	267,101,824	
預り金	1,649,197,987	
資産除去債務	4,951,706	
流動負債合計		18,391,783,127

II 固定負債

リース債務	141,637,286	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	9,431,204,628	
資産見返補助金等	635,007,347	
資産見返寄附金	610,013,410	
資産見返物品受贈額	2,650	
建設仮勘定見返運営費交付金	260,744,256	
建設仮勘定見返施設費	774,392,400	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	228,777,885	
工業所有権仮勘定見返補助金等	2,570,873	11,942,713,449
資産除去債務	103,416,156	
固定負債合計		12,187,766,891
負債合計		30,579,550,018

純資産の部

I 資本金

政府出資金	313,177,533,154	
資本金合計		313,177,533,154

II 資本剰余金

資本剰余金	26,804,590,964	
損益外減価償却累計額(△)	△ 66,486,573,492	
損益外減損損失累計額(△)	△ 4,561,869,709	
損益外利息費用累計額(△)	△ 11,907	
資本剰余金合計		△ 44,243,864,144

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	503,499,640	
積立金	1,809,096,965	
当期末処分利益	738,900,817	
(うち当期総利益	738,900,817)	
利益剰余金合計		3,051,497,422
純資産合計		271,985,166,432
負債純資産合計		302,564,716,450

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用

(単位:円)

研究業務費		
役員報酬	111,709,181	
給与、賞与及び諸手当	20,926,988,544	
法定福利費・福利厚生費	3,552,591,324	
其他人件費	2,761,826,503	
外部委託費	541,103,145	
研究材料消耗品費	4,028,767,538	
支払リース料・賃借料	77,809,273	
減価償却費	2,455,452,064	
保守・修繕費	2,679,996,570	
旅費交通費	1,143,136,796	
水道光熱費	2,146,772,781	
図書印刷費	392,690,900	
雑費	1,000,186,677	41,819,031,296
種苗管理業務費		
役員報酬	14,409,684	
給与、賞与及び諸手当	1,386,745,319	
法定福利費・福利厚生費	227,410,467	
其他人件費	150,334,751	
外部委託費	20,480	
消耗品費	53,730,535	
種苗管理材料費	114,213,142	
支払リース料・賃借料	5,095,056	
減価償却費	64,619,956	
保守・修繕費	133,713,239	
旅費交通費	13,700,561	
水道光熱費	182,955,741	
図書印刷費	3,573,019	
雑費	26,485,299	2,377,007,249
一般管理費		
役員報酬	88,283,100	
給与、賞与及び諸手当	3,730,259,864	
法定福利費・福利厚生費	773,155,439	
退職金	3,545,330,717	
其他人件費	668,783,015	
消耗品費	238,818,262	
支払リース料・賃借料	195,065,172	
減価償却費	220,483,628	
保守・修繕費	541,337,673	
旅費交通費	156,264,738	
水道光熱費	224,244,019	
図書印刷費	15,459,551	
雑費	422,015,051	10,819,500,229
財務費用		
支払利息	6,602,257	6,602,257
経常費用合計		55,022,141,031
経常収益		
運営費交付金収益	48,414,763,269	
事業収益	558,903,583	
受託収入		
政府等受託収入	1,993,216,435	
その他受託収入	2,260,759,316	4,253,975,751
補助金等収益	58,421,855	
寄附金収益	500,000	
資産見返負債戻入	2,148,065,565	
財務収益		
受取利息	1,515	
物品受贈益	41,623,235	
雑益	300,424,854	
経常収益合計		55,776,679,627
経常利益		754,538,596

(農業技術研究業務勘定)

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位:円)
臨時損失		
固定資産除却損	204,720,596	
その他臨時損失	123,794,545	
臨時損失合計	<u>328,515,141</u>	328,515,141
臨時利益		
固定資産売却益	7,809,202	
資産見返負債戻入	102,103,196	
その他臨時利益	10,550,000	
臨時利益合計	<u>120,462,398</u>	120,462,398
税引前当期純利益		546,485,853
法人税、住民税及び事業税		<u>74,159,000</u>
当期純利益		472,326,853
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		<u>266,573,964</u>
当期総利益		<u><u>738,900,817</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,091,387,599
人件費支出	△ 36,852,460,336
その他の業務支出	△ 1,970,728,047
運営費交付金収入	54,691,944,000
補助金等収入	39,643,303
受託収入	4,163,423,467
手数料収入	157,771,997
寄附金収入	500,000
その他の事業収入	1,025,737,073
小計	9,164,443,858
利息の受取額	1,515
利息の支払額	△ 6,602,257
法人税等の支払額	△ 76,544,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,081,299,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,487,057,335
有形固定資産の売却による収入	21,475,229
無形固定資産の取得による支出	△ 215,072,203
敷金・保証金の差入による支出	△ 44,103,523
施設費による収入	557,136,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,167,621,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 180,708,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,708,673
IV 資金増加額	5,732,968,661
V 資金期首残高	12,851,003,006
VI 資金期末残高	18,583,971,667

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		738,900,817
当期総利益	738,900,817	
II 利益処分額		
積立金	738,900,817	
		<u>738,900,817</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	41,819,031,296	
種苗管理業務費	2,377,007,249	
一般管理費	10,819,500,229	
財務費用	6,602,257	
臨時損失	328,515,141	
法人税、住民税及び事業税	74,159,000	55,424,815,172

(2) (控除) 自己収入等

事業収益	△ 558,903,583	
受託収入	△ 4,253,975,751	
寄附金収益	△ 500,000	
資産見返寄附金戻入	△ 88,239,172	
財務収益	△ 1,515	
物品受贈益	△ 41,623,235	
雑益	△ 137,973,597	
固定資産売却益	△ 7,809,202	
その他臨時利益	△ 10,550,000	△ 5,099,576,055

業務費用合計 50,325,239,117

II 損益外減価償却相当額 4,389,517,055

III 損益外減損損失相当額 124,732,272

IV 損益外利息費用相当額 3,506

V 損益外除売却差額相当額 91,791,830

VI 引当外賞与見積額 64,779,397

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 1,081,518,527

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	36,255,654	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	36,255,654

IX (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 74,159,000

X 行政サービス実施コスト 53,876,641,304

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
特許権等 5～15年
また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。
また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品
市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。
 - (2) 未成受託研究支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - (3) 消耗品及びその他の貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の平成30年度減価償却相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,125,540,323 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	30,507,315,751 円

(3) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	研究センター等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	北海道農業研究センター	旧事務所	事務用	北海道札幌市	建物	508,286円
A	北海道農業研究センター	特殊検定施設	研究業務用	北海道札幌市	建物	8,936,967円
					構築物	977,899円
A	北海道農業研究センター	工作室	研究業務用	北海道札幌市	建物	4,549,597円
					構築物	111,585円
A	北海道農業研究センター	工作室附属渡廊下	研究業務用	北海道札幌市	建物	298,976円
A	北海道農業研究センター	隔離温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	14,554,462円
A	北海道農業研究センター	隔離温室用機械室	研究業務用	北海道札幌市	建物	2,791,152円
A	北海道農業研究センター	試料調査室	研究業務用	北海道美唄市	建物	736,152円
A	中央農業研究センター	農業気象実験室	研究業務用	新潟県上越市	建物	4,308,658円
A	西日本農業研究センター	焼却炉上家	研究業務用	島根県大田市	建物	728,488円
					構築物	3,042,776円
A	西日本農業研究センター	共用調査室(1)	研究業務用	広島県福山市	建物	543,710円
A	九州沖縄農業研究センター	ライシメーター	研究業務用	福岡県久留米市	建物	73,959円
					構築物	2,002,645円
A	野菜花き研究部門	人工気象室	研究業務用	三重県津市	建物	12,200,053円
					構築物	147,067円
A	農村工学研究部門	波浪基本実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	1,316,403円
					構築物	1円
A	生物機能利用研究部門	特殊環境実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	13,050,136円
B	東北農業研究センター	敷地	研究業務用	秋田県大仙市刈和野(上ノ台地区)	土地	53,853,300円

イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。
 区分B資産は、市場価格(不動産鑑定評価)の大幅な下落が確認され、回復の兆しもないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	研究センター等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	北海道農業研究センター	旧事務所	建物	0円	508,286円
A	北海道農業研究センター	特殊検定施設	建物	0円	8,936,967円
			構築物	0円	977,899円
A	北海道農業研究センター	工作室	建物	0円	4,549,597円
			構築物	0円	111,585円
A	北海道農業研究センター	工作室附属渡廊下	建物	0円	298,976円
A	北海道農業研究センター	隔離温室	建物	0円	14,554,462円
A	北海道農業研究センター	隔離温室用機械室	建物	0円	2,791,152円
A	北海道農業研究センター	試料調査室	建物	0円	736,152円
A	中央農業研究センター	農業気象実験室	建物	0円	4,308,658円
A	西日本農業研究センター	焼却炉上家	建物	0円	728,488円
			構築物	0円	3,042,776円
A	西日本農業研究センター	共用調査室(1)	建物	0円	543,710円
A	九州沖縄農業研究センター	ライシメーター	建物	0円	73,959円
			構築物	0円	2,002,645円
A	野菜花き研究部門	人工気象室	建物	0円	12,200,053円
			構築物	0円	147,067円
A	農村工学研究部門	波浪基本実験棟	建物	0円	1,316,403円
			構築物	0円	1円
A	生物機能利用研究部門	特殊環境実験棟	建物	0円	13,050,136円
B	東北農業研究センター	敷地	土地	0円	53,853,300円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出してあります。

区分B資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	研究センター等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	西日本農業研究センター	病害発生制御温室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	—
A	西日本農業研究センター	環境制御実験室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	—
B	九州沖縄農業研究センター	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和元年度以降
B	九州沖縄農業研究センター	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和元年度以降
B	九州沖縄農業研究センター	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和元年度以降
C	次世代作物開発研究センター	操作室	研究業務用	茨城県常陸大宮市	建物 構築物	令和元年度以降
C	次世代作物開発研究センター	照射設備	研究業務用	茨城県常陸大宮市	構築物	令和元年度以降
D	中央農業研究センター	組換え体植物育成隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和元年度以降
D	中央農業研究センター	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和元年度以降
D	動物衛生研究部門	アイントープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和元年度以降
D	動物衛生研究部門	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和元年度以降
D	動物衛生研究部門	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和元年度以降
D	動物衛生研究部門	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和元年度以降
E	北海道農業研究センター	草類利用調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物 構築物	令和2年度以降
E	北海道農業研究センター	越冬作物調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和2年度以降

イ 兆候の概要

区分A資産は、農作物の病害研究等のための施設として使用していましたが、現在、利用を休止しております。
 区分B資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、令和元年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。
 区分C資産は、研究業務の集約化及び線源交換を行わない方針としたことから、令和元年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。
 区分D資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、令和元年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。
 区分E資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、令和2年度以降に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A資産は、小規模な研究拠点の見直しに係る基本計画に伴う研究拠点の移転・統合により、使用が見込まれております。
 区分B～E資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	研究センター等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
B	九州沖縄農業研究センター	共同研究棟(2)	建物	69,574,930円	0円	69,574,930円
B	九州沖縄農業研究センター	渡廊下(1)	建物	1,932,622円	0円	1,932,622円
B	九州沖縄農業研究センター	ボンベ庫(1)	建物	111,128円	0円	111,128円
C	次世代作物開発研究センター	操作室	建物	4円	0円	4円
C	次世代作物開発研究センター	操作室	構築物	7円	0円	7円
C	次世代作物開発研究センター	照射設備	構築物	1円	0円	1円
D	中央農業研究センター	組換え体植物育成隔離温室	建物	42,815,871円	0円	42,815,871円
D	中央農業研究センター	組換え体植物育成隔離温室	構築物	103,272円	0円	103,272円
D	中央農業研究センター	渡り廊下	建物	219,704円	0円	219,704円
D	動物衛生研究部門	アイントープ実験棟	建物	66,439,548円	0円	66,439,548円
D	動物衛生研究部門	実験動物育種施設	建物	65,748,737円	0円	65,748,737円
D	動物衛生研究部門	真菌実験棟	建物	9,422,487円	0円	9,422,487円
D	動物衛生研究部門	第5感染動物実験棟	建物	2,245,759円	0円	2,245,759円
E	北海道農業研究センター	草類利用調査室	建物	2,370,688円	0円	2,370,688円
E	北海道農業研究センター	草類利用調査室	構築物	12,784円	0円	12,784円
E	北海道農業研究センター	越冬作物調査室	建物	1,683,232円	0円	1,683,232円

2. 損益計算書

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 △ 9,874,477 円
 当該影響額を除いた当期総利益 748,775,294 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 18,583,971,667 円
 資金期末残高 18,583,971,667 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置 9,458,269 円
 工具器具備品 44,490,888 円
 計 53,949,157 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 81,957,648 円
 計 81,957,648 円

4. 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

- (1) 独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 221,626,524 円
- (2) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額 55,527,700 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,583	18,583	—
(2) 未払金	(6,134)	(6,134)	(—)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 次世代作物開発研究センター 放射線育種場

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

使用期間を取得から4年と見積り、割引率には0.085%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,948,200 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	3,506 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>4,951,706 円</u>

(2) 畜産研究部門 RI廃棄物処理装置

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

当該資産の撤去までの使用期間を2年と見積り、割引率については、参考とした利付国債の令和3年3月末利回りがマイナス金利であったため、0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	103,416,156 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	<u>103,416,156 円</u>

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,986,516,849	647,646,687	44,239,030	10,589,924,506	4,736,788,753	582,311,945	54,466,130	7,130,162	5,798,669,623
	構築物	3,224,734,465	116,169,028	11,174,899	3,329,728,594	1,873,684,190	209,056,523	7,695,039	3,042,776	1,448,349,365
	機械装置	4,999,299,884	287,135,615	289,547,951	4,996,887,548	4,190,033,209	363,162,926	0	0	806,854,339
	車両運搬具	731,106,845	47,970,610	20,066,875	759,010,580	639,512,691	34,360,726	0	0	119,497,889
	工具器具備品	21,271,049,432	1,549,310,731	807,985,743	22,012,374,420	18,673,755,994	1,334,897,787	0	0	3,338,618,426
計	40,212,707,475	2,648,232,671	1,173,014,498	41,687,925,648	30,113,774,837	2,523,789,907	62,161,169	10,172,938	11,511,989,642	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	108,769,686,020	277,586,104	212,054,637	108,835,217,487	52,111,962,981	3,674,238,109	614,173,848	57,466,837	56,109,080,658
	構築物	16,310,656,938	0	160,959,456	16,149,697,482	11,553,457,493	537,741,728	31,099,228	3,239,197	4,565,140,761
	機械装置	141,087,629	1,836,000	12,810,001	130,113,628	85,597,875	14,194,341	0	0	44,515,753
	工具器具備品	2,881,326,075	5,904,746	85,267,652	2,801,963,169	2,732,145,343	160,554,677	0	0	69,817,826
	計	128,102,756,662	285,326,850	471,091,746	127,916,991,766	66,483,163,692	4,386,728,855	645,273,076	60,706,034	60,788,554,998
非償却資産	土地	209,821,051,112	2,700,000	75,649,560	209,748,101,552	-	-	3,885,699,033	53,853,300	205,862,402,519
	建設仮勘定	1,415,151,287	459,247,519	139,625,499	1,734,773,307	-	-	0	0	1,734,773,307
	その他の有形固定資産	1,839,929,611	0	9,307,908	1,830,621,703	-	-	0	0	1,830,621,703
	計	213,076,132,010	461,947,519	224,582,967	213,313,496,562	-	-	3,885,699,033	53,853,300	209,427,797,529
有形固定資産 合計	建物	118,756,202,869	925,232,791	256,293,667	119,425,141,993	56,848,751,734	4,256,550,054	668,639,878	64,596,999	61,907,750,281
	構築物	19,535,391,403	116,169,028	172,134,355	19,479,426,076	13,427,141,683	746,798,251	38,794,267	6,281,973	6,013,490,126
	機械装置	5,140,387,513	288,971,615	302,357,952	5,127,001,176	4,275,631,084	377,357,267	0	0	851,370,092
	車両運搬具	731,106,845	47,970,610	20,066,875	759,010,580	639,512,691	34,360,726	0	0	119,497,889
	工具器具備品	24,152,375,507	1,555,215,477	893,253,395	24,814,337,589	21,405,901,337	1,495,452,464	0	0	3,408,436,252
	土地	209,821,051,112	2,700,000	75,649,560	209,748,101,552	-	-	3,885,699,033	53,853,300	205,862,402,519
	建設仮勘定	1,415,151,287	459,247,519	139,625,499	1,734,773,307	-	-	0	0	1,734,773,307
	その他の有形固定資産	1,839,929,611	0	9,307,908	1,830,621,703	-	-	0	0	1,830,621,703
	計	381,391,596,147	3,395,507,040	1,868,689,211	382,918,413,976	96,596,938,529	6,910,518,762	4,593,133,278	124,732,272	281,728,342,169
	無形固定資産 (償却損益内)	特許権	580,540,534	64,952,110	66,221,353	579,271,291	302,462,431	68,484,119	0	0
育成者権		11,219,337	0	0	11,219,337	7,488,848	793,893	0	0	3,730,489
実用新案権		2,496,711	1,057,809	261,284	3,293,236	1,300,325	568,664	0	0	1,992,911
商標権		4,024,784	1,046,248	339,534	4,731,498	1,353,084	502,421	0	0	3,378,414
意匠権		1,513,462	0	0	1,513,462	1,002,307	167,772	0	0	511,155
地役権		719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
ソフトウェア		1,286,615,161	66,584,698	82,705,984	1,270,493,875	999,498,696	146,245,380	0	0	270,995,179
水道施設利用権		52,500	0	0	52,500	43,650	3,492	0	0	8,850
計		1,887,182,292	133,640,865	149,528,155	1,871,295,002	1,313,149,341	216,765,741	0	0	558,145,661
無形固定資産 (償却損益外)		ソフトウェア	8,706,600	583,200	0	9,289,800	3,409,800	2,788,200	0	0
	計	8,706,600	583,200	0	9,289,800	3,409,800	2,788,200	0	0	5,880,000
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	210,467,467	85,600,732	64,719,441	231,348,758	-	-	0	0	231,348,758
	計	242,281,117	85,600,732	64,719,441	263,162,408	-	-	30,949,650	0	232,212,758
無形固定資産 合計	特許権	580,540,534	64,952,110	66,221,353	579,271,291	302,462,431	68,484,119	0	0	276,808,860
	育成者権	11,219,337	0	0	11,219,337	7,488,848	793,893	0	0	3,730,489
	実用新案権	2,496,711	1,057,809	261,284	3,293,236	1,300,325	568,664	0	0	1,992,911
	商標権	4,024,784	1,046,248	339,534	4,731,498	1,353,084	502,421	0	0	3,378,414
	意匠権	1,513,462	0	0	1,513,462	1,002,307	167,772	0	0	511,155
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	1,295,321,761	67,167,898	82,705,984	1,279,783,675	1,002,908,496	149,033,580	0	0	276,875,179
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	43,650	3,492	0	0	8,850
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	210,467,467	85,600,732	64,719,441	231,348,758	-	-	0	0	231,348,758
計	2,138,170,009	219,824,797	214,247,596	2,143,747,210	1,316,559,141	219,553,941	30,949,650	0	796,238,419	
投資その他の 資産	敷金・保証金	0	44,103,523	0	44,103,523	-	-	-	-	44,103,523
	長期前払費用	6,811,756	4,076,350	4,506,646	6,381,460	-	-	-	-	6,381,460
	預託金	3,966,810	210,070	130,820	4,046,060	-	-	-	-	4,046,060
	計	10,778,566	48,389,943	4,637,466	54,531,043	-	-	-	-	54,531,043

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	38,803,881	136,998,301	0	149,659,119	0	26,143,063	
未成受託研究支出金	82,422,654	67,418,102	0	82,422,654	0	67,418,102	
消耗品	38,651,382	201,277,184	0	197,318,014	0	42,610,552	
その他の貯蔵品	14,406,031	13,819,846	0	6,186,445	0	22,039,432	
計	174,283,948	419,513,433	0	435,586,232	0	158,211,149	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法関係	108,364,356	3,506	0	108,367,862	第911による特定された資産除去債務
計	108,364,356	3,506	0	108,367,862	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	313,177,533,154	0	0	313,177,533,154	
計	313,177,533,154	0	0	313,177,533,154	
資本剰余金					
施設費	36,046,669,535	276,286,000	0	36,322,955,535	当期増加額は、施設整備補助金による建物・構築物の取得。
運営費交付金	10,648,750	46,891,513	0	57,540,263	当期増加額は、土地の取得及び敷金・保証金、自動車リサイクル預託金。
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	108,050,766	8,323,946	0	116,374,712	当期増加額は固定資産の取得。
その他	493,340,991	2,646,915	0	495,987,906	当期増加額は、構築物の取得。
損益外除売却差額相当額	△ 9,688,509,606	△ 543,557,954	0	△ 10,232,067,560	当期増加額は、固定資産の除却。
計	27,014,000,544	△ 209,409,580	0	26,804,590,964	
損益外減価償却累計額	△ 62,487,089,176	△ 4,389,517,055	△ 390,032,739	△ 66,486,573,492	当期減少額は、固定資産の除却。
損益外減損損失累計額	△ 4,508,513,660	△ 115,089,434	△ 61,733,385	△ 4,561,869,709	当期増加額は、固定資産の減損損失相当額。 当期減少額は、固定資産の除却。
損益外利息費用累計額	△ 8,401	△ 3,506	0	△ 11,907	
計	△ 66,995,611,237	△ 4,504,609,995	△ 451,766,124	△ 71,048,455,108	
差引計	△ 39,981,610,693	△ 4,714,019,575	△ 451,766,124	△ 44,243,864,144	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金	778,397,550	0	274,897,910	503,499,640	取崩しによる減少等
通則法44条1項積立金	852,236,787	956,860,178	0	1,809,096,965	当期積立額
計	1,630,634,337	956,860,178	274,897,910	2,312,596,605	

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中長期目標期間繰越積立金	266,573,964	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	266,573,964	
その他		
前中長期目標期間繰越積立金	8,323,946	固定資産の取得による資本剰余金への振替
計	8,323,946	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額						期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
5,707,998,865	54,691,944,000	48,414,763,269	1,926,192,170	80,066,595	84,479,566	46,891,513	50,552,393,113	9,847,549,752

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	6,260,684,237	6,260,684,237	人件費: 4,163,448,883 研究業務費: 2,097,235,354
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	7,986,285,538	7,986,285,538	人件費: 5,868,247,109 研究業務費: 2,118,038,429
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	7,377,110,239	7,377,110,239	人件費: 4,756,174,745 研究業務費: 2,620,935,494
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	8,532,413,183	8,532,413,183	人件費: 6,071,220,444 研究業務費: 2,461,192,739
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	5,434,653,640	5,434,653,640	人件費: 4,069,180,606 研究業務費: 1,365,473,034
種苗管理業務	2,109,521,195	2,109,521,195	人件費: 1,685,577,925 種苗管理業務費: 423,943,270
期間進行基準による振替額	10,714,095,237	10,527,398,498	人件費: 8,229,227,889 一般管理費: 2,298,170,609
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	48,414,763,269	48,228,066,530	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画・連携推進業務	420,221,721	生物機能部門(大わし)管理棟及び接続棟改修工事: 61,218,849 九沖農研(合志)共同研究棟(1)耐震改修工事: 50,585,753 その他: 308,417,119	44,103,523	商船三井ビルディング賃貸借に係る敷金: 17,227,308 近鉄露が関ビル賃貸借に係る敷金(5階増室分): 13,801,235 近鉄露が関ビル賃貸借に係る敷金: 13,074,980
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	240,702,936	オートアナライザー: 14,040,000 セミローラトラクター: 9,460,800 その他: 217,202,136	29,392	自動車リサイクル預託金: 29,392
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	345,103,217	生物機能部門(大わし)実験廃水配管修繕工事: 26,444,142 ガンマン照射室セキュリティ対策工事: 11,785,544 その他: 306,873,531	3,963	自動車リサイクル預託金: 3,963
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	481,497,002	栽培解析人工気象制御装置(大): 31,035,512 栽培解析人工気象制御装置(中): 28,161,852 その他: 422,299,638	5,146	自動車リサイクル預託金: 5,146
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	166,446,305	中央農研(つくば)中央農研56棟精密機器測定室ほか改修工事: 31,506,866 模型振動モード計測装置: 7,718,328 その他: 127,221,111	3,259	自動車リサイクル預託金: 3,259
種苗管理業務	81,570,671	トラクター: 9,860,400 ポテトハーベスター: 9,450,000 その他: 62,260,271	33,890	自動車リサイクル預託金: 33,890
農研共通業務	190,650,318	食品部門研究本館(ほかスクラバー)防液堤設置工事: 10,389,600 西日本農業センター(福山)庁舎及び共同実験室トイレ改修その他工事: 9,984,480 その他: 170,276,238	2,712,340	土地の購入(福岡県筑後市大字和泉九番地560): 2,700,000 自動車リサイクル預託金: 12,340
合 計	1,926,192,170		46,891,513	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	9,847,549,752	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	9,847,549,752	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
平成30年度施設整備費補助金	589,950,400	313,664,400	276,286,000	0	
合 計	589,950,400	313,664,400	276,286,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産試験研究費補助金	16,686,000	0	0	11,788,200	0	0	4,897,800	
農林水産物・食品輸出促進対策事業 補助金	8,121,166	0	1,121,166	0	0	0	7,000,000	
食料安全保障確立対策事業費補助金	1,456,603	0	0	0	0	0	1,456,603	
農業競争力強化農地整備事業補助金	19,996,673	0	0	0	0	0	19,996,673	
品目別輸出促進緊急対策事業補助金	13,108,774	0	0	0	0	0	13,108,774	
科学技術人材育成費補助金	8,801,231	0	0	0	0	0	8,801,231	
中小企業経営支援等対策費補助金	4,748,374	0	0	1,587,600	0	0	3,160,774	
合 計	72,918,821	0	1,121,166	13,375,800	0	0	58,421,855	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	214,401	15	2,709	6
職 員	(3,405,742)	(2,008)	(-)	(-)
	26,043,993	3,198	3,542,620	186
合 計	(3,405,742)	(2,008)	(-)	(-)
	26,258,395	3,213	3,545,330	192

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,000,000) 1,200,000	1	
新学術領域研究	(19,903,184) 6,030,000	6	
基盤研究(A)	(32,363,302) 9,403,387	27	
基盤研究(A)「海外学術調査」	(4,931,482) 1,485,000	3	
基盤研究(B)	(148,397,517) 47,075,135	144	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(7,463,886) 2,645,851	14	
基盤研究(B)「特設分野研究」(一部基金)	(2,362,264) 578,021	1	
基盤研究(B)「海外学術調査」	(4,200,000) 1,395,000	7	
基盤研究(B)「海外学術調査」(一部基金)	(3,881,082) 1,168,197	1	
基盤研究(C)	(179,241,562) 59,229,533	280	
基盤研究(C)「特設分野研究」	(1,499,683) 881,130	3	
挑戦的萌芽研究	(9,232,229) 1,505,341	9	
挑戦的研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(9,941,287) 4,124,923	13	
若手研究(A)	(17,816,140) 5,010,000	7	
若手研究(B)	(33,578,657) 8,951,239	36	
若手研究	(23,057,124) 8,577,513	22	
研究活動スタート支援	(3,381,839) 1,020,000	3	
特別研究員奨励費	(5,509,857) 900,000	9	
研究成果公開促進費(データベース)	(3,307,635) 0	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(6,552,815) 2,010,002	2	
厚生労働科学研究費補助金	(6,154,000) 346,000	4	
合 計	(527,775,545) 163,836,272	594	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
 なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,385,015円を含んでおります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
研究業務費	2,251,408,839	3,134,548,423	4,495,628,345	4,447,532,561	2,561,641,341	0	16,890,759,509	0	16,890,759,509
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	691,429,324	691,429,324	0	691,429,324
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,590,272,340	2,590,272,340
人件費	4,163,448,883	5,868,247,109	4,756,174,745	6,071,220,444	4,069,180,606	1,685,577,925	26,613,849,712	8,229,227,889	34,843,077,601
財務費用	1,383,215	360,954	2,879,969	1,037,297	538,049	72,695	6,272,179	330,078	6,602,257
事業費用計	6,416,240,937	9,003,156,486	9,254,683,059	10,519,790,302	6,631,359,996	2,377,079,944	44,202,310,724	10,819,830,307	55,022,141,031
事業収益									
運営費交付金収益	6,260,684,237	7,986,285,538	7,377,110,239	8,532,413,183	5,434,653,640	2,109,521,195	37,700,668,032	10,714,095,237	48,414,763,269
事業収益	33,522,806	89,271,550	17,411,863	19,734,604	4,603,436	188,287,147	352,831,406	206,072,177	558,903,583
受託収入	20,710,072	519,728,975	1,452,379,177	1,475,836,548	753,593,312	11,565,875	4,233,813,959	20,161,792	4,253,975,751
補助金収益	2,620,111	8,431,467	7,001,231	13,108,774	20,260,272	7,000,000	58,421,855	0	58,421,855
寄附金収益	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
資産見返負債戻入	182,475,697	380,860,508	498,219,268	490,512,849	320,132,819	58,554,003	1,930,755,144	217,310,421	2,148,065,565
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	1,515	1,515
雑益	2,438,469	27,769,816	56,265,402	53,380,544	66,358,701	0	206,212,932	135,835,157	342,048,089
事業収益計	6,502,451,392	9,012,347,854	9,408,887,180	10,584,986,502	6,599,602,180	2,374,928,220	44,483,203,328	11,293,476,299	55,776,679,627
事業損益	86,210,455	9,191,368	154,204,121	65,196,200	△ 31,757,816	△ 2,151,724	280,892,604	473,645,992	754,538,596
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	11,972,599	31,300,702	34,685,167	36,127,616	21,170,167	6,392,872	141,649,123	63,071,473	204,720,596
その他臨時損失	85,235,853	0	171,367	7,027,114	176,515	2,091,960	94,702,809	29,091,736	123,794,545
臨時損失計	97,208,452	31,300,702	34,856,534	43,154,730	21,346,682	8,484,832	236,351,932	92,163,209	328,515,141
臨時利益									
固定資産売却益	444,499	1,958,008	1,754,357	1,199,339	726,535	936,038	7,018,776	790,426	7,809,202
資産見返負債戻入	2,226,178	6,458,458	7,340,525	6,401,957	3,984,019	2,431,783	28,842,920	33,614,668	62,457,588
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	1,742,978	5,048,860	3,930,783	5,622,349	3,130,151	504,603	19,979,724	2,324,150	22,303,874
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	17,341,734	17,341,734
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	10,550,000	10,550,000
臨時利益計	4,413,655	13,465,326	13,025,665	13,223,645	7,840,705	3,872,424	55,841,420	64,620,978	120,462,398
税引前当期純損益	△ 6,584,342	△ 8,644,008	132,373,252	35,265,115	△ 45,263,793	△ 6,764,132	100,382,092	446,103,761	546,485,853
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	74,159,000	74,159,000
当期純損益	△ 6,584,342	△ 8,644,008	132,373,252	35,265,115	△ 45,263,793	△ 6,764,132	100,382,092	371,944,761	472,326,853
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	23,954,299	53,794,583	73,906,313	69,964,500	41,699,456	0	263,319,151	3,254,813	266,573,964
当期総損益	17,369,957	45,150,575	206,279,565	105,229,615	△ 3,564,337	△ 6,764,132	363,701,243	375,199,574	738,900,817
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	6,513,449,389	9,034,457,188	9,289,539,593	10,562,945,032	6,652,706,678	2,385,564,776	44,438,662,656	10,986,152,516	55,424,815,172
(控除)自己収入等	△ 63,059,632	△ 628,105,486	△ 1,500,996,130	△ 1,539,492,957	△ 791,497,189	△ 200,936,562	△ 4,724,087,956	△ 375,488,099	△ 5,099,576,055
業務費用計	6,450,389,757	8,406,351,702	7,788,543,463	9,023,452,075	5,861,209,489	2,184,628,214	39,714,574,700	10,610,664,417	50,325,239,117

(農業技術研究業務勘定)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
損益外減価償却相当額	316,052,825	620,214,487	972,054,733	1,212,131,172	601,034,486	261,594,586	3,983,082,289	406,434,766	4,389,517,055
損益外減損損失相当額	9,395,702	26,381,937	21,845,627	34,723,512	16,961,773	2,842,054	112,150,605	12,581,667	124,732,272
損益外利息費用相当額	280	736	596	771	456	280	3,119	387	3,506
損益外除売却差額相当額	6,854,744	17,845,170	16,592,174	22,372,525	14,848,573	3,965,825	82,479,011	9,312,819	91,791,830
引当外賞与見積額	8,196,434	12,310,127	9,921,643	12,851,469	8,625,748	3,460,399	55,365,820	9,413,577	64,779,397
引当外退職給付増加見積額	△ 125,867,102	△ 202,785,855	△ 163,821,686	△ 205,666,817	△ 139,292,835	△ 66,899,211	△ 904,333,506	△ 177,185,021	△ 1,081,518,527
機会費用									
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	36,255,654	36,255,654
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	△ 74,159,000	△ 74,159,000
行政サービス実施コスト計	6,665,022,640	8,880,318,304	8,645,136,550	10,099,864,707	6,363,387,690	2,389,592,147	43,043,322,038	10,833,319,266	53,876,641,304
IV総資産									
流動資産	63,526,805	64,483,270	84,259,719	70,842,228	57,273,143	25,484,414	365,869,579	19,619,735,240	19,985,604,819
固定資産	22,101,318,201	63,845,265,183	49,668,491,952	71,076,787,682	39,581,432,161	6,361,050,820	252,634,345,999	29,944,765,632	282,579,111,631
固定資産内訳									
建物	4,651,456,371	9,927,782,245	13,218,795,976	15,937,148,523	9,510,578,983	2,667,062,400	55,912,824,498	5,994,925,783	61,907,750,281
構築物	380,115,528	1,092,991,455	1,278,391,942	1,189,588,910	1,037,247,937	451,509,703	5,429,845,475	583,644,651	6,013,490,126
工具器具備品	284,774,826	532,727,485	889,147,521	861,014,243	504,771,380	43,687,006	3,116,122,461	292,313,791	3,408,436,252
土地	16,365,511,519	51,168,733,518	33,407,637,269	51,987,409,839	27,900,984,964	3,014,995,296	183,845,272,405	22,017,130,114	205,862,402,519
その他	419,459,957	1,123,030,480	874,519,244	1,101,626,167	627,848,897	183,796,415	4,330,281,160	1,056,751,293	5,387,032,453
総資産計	22,164,845,006	63,909,748,453	49,752,751,671	71,147,629,910	39,638,705,304	6,386,535,234	253,000,215,578	49,564,500,872	302,564,716,450

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

企画・連携推進業務	研究開発成果の最大化に向けて、連携・成果普及システム、戦略的法人運営システム及び研究開発の企画・管理システムを構築し、PDCAサイクルを強化することによって、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを行う
生産現場の強化・経営力の強化	農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発
強い農業の実現と新産業の創出	農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保	安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発
環境問題の解決・地域資源の活用	農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食料・環境問題に対処する研究開発
種苗管理業務	適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等 イ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等 ウ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の精算、配布等 エ 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに賦課しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに賦課しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに賦課しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現金であります。